



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8038
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	28,661	△2.7	1,647	5.5	1,760	2.4	1,243	9.0
2023年3月期第3四半期	29,470	3.7	1,561	△54.0	1,718	△50.2	1,140	△60.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,770百万円 (174.3%) 2023年3月期第3四半期 645百万円 (△76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	140.96	—
2023年3月期第3四半期	129.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	74,456	43,413	58.3
2023年3月期	72,897	42,241	57.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 43,413百万円 2023年3月期 42,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	5.1	1,600	23.8	1,600	13.3	1,000	16.9	113.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	8,922,775株	2023年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	100,710株	2023年3月期	110,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	8,818,268株	2023年3月期3Q	8,808,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における社会経済活動の制限が緩和され、緩やかに回復しつつあるものの、原燃料価格の高止まりや円安の影響、さらにウクライナ情勢の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と成果の実現に向け、「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策に全社一丸となって取り組んでおります。また、事業活動を通じた中長期的な企業価値向上を実現すべく、サステナビリティ経営を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、液晶や半導体及び通信向け、一般工業向けなどの主要取引先における販売数量が依然として低調に推移したことで、売上高は減少いたしました。一方で、価格改定やコスト削減などを進めたほか、ホスフィン誘導体における新製品売上寄与もあり、収益性が改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は286億6千1百万円（前年同期比8億8百万円減）となり、営業利益は16億4千7百万円（同8千5百万円増）となり、経常利益は17億6千万円（同4千1百万円増）となりました。

この経常利益に、固定資産売却益1千1百万円の特別利益を加え、固定資産除却損1億1千4百万円の特別損失及び法人税等3億3千1百万円を差引き、更に法人税等調整額8千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4千3百万円（同1億2百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品は耐火物向けが大幅に落ち込み、また、めっき向けが低調に推移したことで、売上高は減少しました。シリカ製品は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。燐製品は液晶や半導体、工業用向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、131億9千1百万円（同24億3千6百万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は量子ドット向けが大幅に落ち込んだものの、海外向け触媒が大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農薬原体は主要顧客向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。電池材料は原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料は通信向けが大幅に落ち込んだものの、車載向けが大幅に伸びたことにより、売上高は増加しました。回路材料は接着剤向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。高純度電子材料は、半導体向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、142億1千4百万円（同16億7千9百万円増）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、6億8千6百万円（同0百万円増）となりました。

④その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、5億6千7百万円（同5千3百万円減）となりました。

当社グループは、サステナビリティ経営をより一層推進するため、マテリアリティに対するKPIの設定や環境貢献製品の認定、中長期的な成長に向けたアクションプランの策定をいたしました。

また、これらサステナビリティ関連施策に加え、外部環境の変化に応じた売上計画等の見直しを反映させ、2024年度～2026年度を対象とした新たな中期経営計画を発表いたしました。新たな中期経営計画においては、2030年のありたい姿として営業利益60億円、ROE8%を設定し、その達成に向けた2026年度目標として営業利益33億円、ROE6%を掲げております。成長戦略の推進と新たな価値の創造に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億5千8百万円増加し、純資産は11億7千2百万円増加しております。その結果、自己資本比率は57.9%から58.3%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が10億5百万円減少し、売掛金が17億8千7百万円増加し、受取手形が3億3千5百万円増加し、商品及び製品が2億3千6百万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が2億4千6百万円減少し、無形固定資産が6千万円増加し、投資有価証券が8億2千4百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が8億3千2百万円増加し、短期借入金が31億2千万円増加し、設備関係未払金が10億9千5百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が27億2千6百万円減少し、繰延税金負債が2億8千2百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が6億1千7百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が5億4千6百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,841	6,835
受取手形	945	1,280
売掛金	9,844	11,632
商品及び製品	5,087	4,851
仕掛品	3,597	3,696
原材料及び貯蔵品	4,231	4,350
未収消費税等	101	—
その他	592	467
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	32,228	33,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,212	38,142
減価償却累計額	△24,086	△24,762
建物及び構築物（純額）	13,125	13,379
機械装置及び運搬具	19,963	20,705
減価償却累計額	△10,811	△12,374
機械装置及び運搬具（純額）	9,152	8,331
土地	7,466	7,459
建設仮勘定	2,122	2,368
その他	6,524	6,817
減価償却累計額	△5,639	△5,852
その他（純額）	884	965
有形固定資産合計	32,751	32,505
無形固定資産		
その他	411	472
無形固定資産合計	411	472
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	7,117
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	102	97
退職給付に係る資産	848	917
その他	284	270
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,506	8,380
固定資産合計	40,669	41,357
資産合計	72,897	74,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618	4,451
短期借入金	7,487	10,607
未払法人税等	29	311
未払消費税等	12	263
賞与引当金	400	133
設備関係未払金	2,957	1,862
その他	2,987	2,607
流動負債合計	17,492	20,237
固定負債		
長期借入金	9,289	6,562
繰延税金負債	1,041	1,324
退職給付に係る負債	769	889
その他	2,063	2,028
固定負債合計	13,163	10,805
負債合計	30,656	31,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,267	2,267
利益剰余金	30,910	31,527
自己株式	△307	△280
株主資本合計	38,627	39,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,516
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	78	137
退職給付に係る調整累計額	565	488
その他の包括利益累計額合計	3,614	4,142
純資産合計	42,241	43,413
負債純資産合計	72,897	74,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,470	28,661
売上原価	24,129	23,286
売上総利益	5,340	5,374
販売費及び一般管理費	3,778	3,727
営業利益	1,561	1,647
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	133
持分法による投資利益	38	33
その他	145	95
営業外収益合計	316	262
営業外費用		
支払利息	61	75
その他	96	73
営業外費用合計	158	148
経常利益	1,718	1,760
特別利益		
固定資産売却益	—	11
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	11
特別損失		
固定資産除却損	81	114
特別損失合計	81	114
税金等調整前四半期純利益	1,659	1,657
法人税、住民税及び事業税	68	331
法人税等調整額	450	82
法人税等合計	519	414
四半期純利益	1,140	1,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,140	1,243

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,140	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△507	546
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	96	58
退職給付に係る調整額	△83	△76
その他の包括利益合計	△494	527
四半期包括利益	645	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	1,770

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,627	12,534	686	28,848	621	29,470	—	29,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	350	16	366	203	570	△570	—
計	15,627	12,885	702	29,215	824	30,040	△570	29,470
セグメント利益	1,131	7	403	1,542	48	1,590	△29	1,561

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,191	14,214	686	28,093	567	28,661	—	28,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	44	15	59	223	282	△282	—
計	13,191	14,258	702	28,152	791	28,943	△282	28,661
セグメント利益	718	496	402	1,616	24	1,641	5	1,647

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 役員の異動 (2024年4月1日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・執行役員の異動

執行役員兼生産技術本部長 只 佐 正 己 (執行役員兼特命事項 (安全) 担当に就任予定)

執行役員兼経営戦略本部長 土 屋 俊 明 (執行役員兼経営戦略本部長兼経営戦略部長に就任予定)

・新任執行役員候補

執行役員兼生産技術本部長 高 橋 政 樹 (現 理事 経営戦略部長)